

平成 24 事業年度
(第10期)

財 務 諸 表

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	33
(3) 試験勘定財務諸表	52
(4) 事業化勘定財務諸表	68
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	79
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	92
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	125
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	142
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	149
2. 基本情報	150
3. 簡潔に要約された財務諸表	154
4. 財務情報	157
5. 事業の説明	165
(3) 監事の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	168
(4) 会計監査人の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書	170

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 注記事項	9
附属明細書	13

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	13,086,055,471	未払金	1,108,411,483
有価証券	771,828,000	未払費用	164,115,132
業務未収金	8,247,702	未払法人税等	3,800,000
プログラム譲渡債権	186,081,849	前受金	721,894,800
貸倒引当金	△ 138,811,649	預り金	13,280,571
	47,270,200	前受収益	519,278
前払費用	191,176,834	短期リース債務	23,968,707
未収金	1,273,319,495	引当金	
未収収益	2,335,110	賞与引当金	17,788,037
流動資産合計	15,380,232,812	流動負債合計	2,053,778,008
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	593,168,639	資産見返運営費交付金	909,258,886
減価償却累計額	△ 339,101,071	資産見返補助金等	8,104,377
	254,067,568	資産見返寄附金	60,033,343
車両運搬具	5,128,920		977,396,606
減価償却累計額	△ 3,590,244	長期預り寄附金	787,534,621
	1,538,676	長期リース債務	10,852,592
工具器具備品	914,988,261	引当金	
減価償却累計額	△ 590,759,037	退職給付引当金	234,858,600
	324,229,224	保証債務損失引当金	137,004,710
有形固定資産合計	579,835,468		371,863,310
2 無形固定資産		固定負債合計	2,147,647,129
電話加入権	663,000	負債合計	4,201,425,137
ソフトウェア	1,723,200,781		
無形固定資産合計	1,723,863,781	純資産の部	
3 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	807,270,000	政府出資金	20,840,961,877
関係会社株式	3,906,458,077	資本金合計	20,840,961,877
長期前払費用	27,011,732	II 資本剰余金	
破産更生債権等	368,479,928	資本剰余金	△ 325,131,281
貸倒引当金	△ 368,479,928	損益外減価償却累計額	△ 2,229,379,643
	0	民間出えん金	920,995,365
敷金・保証金	294,107,600	資本剰余金合計	△ 1,633,515,559
投資その他の資産合計	5,034,847,409	III 繰越欠損金	
固定資産合計	7,338,546,658	繰越欠損金合計	△ 697,775,709
		IV その他有価証券評価差額金	7,683,724
		純資産合計	18,517,354,333
資 産 合 計	22,718,779,470	負債・純資産合計	22,718,779,470

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	476,823,846	
調査費	503,234,303	
普及費	408,561,583	
その他	108,872,696	1,497,492,428
人件費		
研究員手当	240,609,761	
非常勤研究員手当	263,497,304	
給与手当	777,833,446	
賞与	144,048,229	
派遣職員手当	845,629,550	
その他	166,237,286	2,437,855,576
経費		
受託業務費	631,886	
賃借料	35,764,613	
減価償却費	267,738,278	
旅費交通費	158,563,158	
通信運搬費	110,312,864	
謝金	82,495,800	
図書印刷費	299,409,889	
業務委託手数料	1,360,272,728	
その他	150,645,347	2,465,834,563
一般管理費		
人件費		
役員報酬	63,110,889	
給与手当	251,397,895	
賞与	79,560,093	
法定福利費	62,143,193	
退職金	21,546,100	
派遣職員手当	56,949,301	
その他	26,419,228	561,126,699
経費		
賃借料	397,240,743	
水道光熱費	62,714,364	
修繕維持費	201,969,425	
減価償却費	89,479,384	
調査費	36,307,241	
広告宣伝費	41,757,308	
業務委託手数料	152,824,747	
租税公課	2,631,358	
その他	93,492,545	1,078,417,115
財務費用		
支払利息		707,036
有価証券売却損		10,000,000
雑損		
関係会社株式評価損	32,388,385	
その他雑損	1,300	32,389,685
経常費用合計		8,083,823,102
経常収益		
運営費交付金収益		4,854,862,589
業務収入		
プログラム普及収入	6,788,179	
信用保証料	1,637,861	
評価・認証料	36,399,500	
試験手数料収入	2,493,900,000	
試験問題審査収入	56,711,000	
受託業務収入	631,886	2,596,068,426
寄附金収益		71,990,112
資産見返運営費交付金戻入		118,558,050
資産見返補助金等戻入		3,253,155
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	2,751,219	
有価証券利息	130,157,473	
有価証券売却益	353,332,025	486,240,717
雑益		
証明書発行手数料	1,857,100	
貸倒引当金戻入益	8,535,120	
保証債務損失引当金戻入益	55,803,585	
償却債権取立益	11,060,000	
その他雑益	87,743,173	164,998,978
経常収益合計		8,303,888,511
経常利益		220,065,409
臨時損失		
固定資産除却損	2,130,294	
関係会社株式評価損	113,560,256	115,690,550
税引前当期純利益		104,374,859
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
当期純利益		100,574,859
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,863,124
当期総利益		103,437,983

キャッシュ・フロー計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
 法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,545,197,601
	人件費支出	△ 2,988,235,891
	その他の業務支出	△ 3,167,853,324
	運営費交付金収入	2,632,537,000
	受託収入	43,124,770
	業務収入	2,479,820,005
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	14,709,976
	その他の収入	52,385,300
	小計	△ 2,478,709,765
	利息及び配当金の受取額	199,186,585
	消費税等還付額	28,782,539
	利息の支払額	△ 707,036
	法人税等の支払額	△ 6,516,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,257,964,177
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 22,501,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,001,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 386,941,312
	有価証券の償還による収入	2,110,300,000
	有価証券の売却による収入	626,619,890
	有形固定資産の取得による支出	△ 178,656,089
	無形固定資産の取得による支出	△ 394,087,674
	投資有価証券の売却による収入	11,222,262,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,499,496,815
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 59,375,726
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,375,726
IV	資金増加額	182,156,912
V	資金期首残高	1,402,898,559
VI	資金期末残高	1,585,055,471

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	プログラム開発普及等業務費	3,653,277,155	
	情報セキュリティ評価・認証業務費	191,642,375	
	信用保証業務費	8,423,563	
	情報処理技術者試験業務費	2,547,839,474	
	一般管理費	1,639,543,814	
	支払利息	707,036	
	有価証券売却損	10,000,000	
	関係会社株式評価損	145,948,641	
	その他雑損	1,300	
	固定資産除却損	2,130,294	
	法人税等	3,800,000	
		8,203,313,652	
	(2) (控除) 自己収入等		
	プログラム普及収入	△ 6,788,179	
	信用保証料	△ 1,637,861	
	評価・認証料	△ 36,399,500	
	試験手数料収入	△ 2,493,900,000	
	試験問題審査収入	△ 56,711,000	
	受託業務収入	△ 631,886	
	寄附金収益	△ 71,990,112	
	資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
	受取利息	△ 2,751,219	
	有価証券利息	△ 130,157,473	
	有価証券売却益	△ 353,332,025	
	雑益	△ 89,600,273	
	貸倒引当金戻入益	△ 8,535,120	
	保証債務損失引当金戻入益	△ 55,803,585	
	償却債権取立益	△ 11,060,000	
		△ 3,327,214,717	
	業務費用合計		4,876,098,935
II	損益外減価償却相当額		455,713,208
III	損益外除売却差額相当額		524,020
IV	引当外賞与見積額		△ 5,669,359
V	引当外退職給付増加見積額		30,459,107
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		100,679,980
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 3,800,000
VIII	行政サービス実施コスト		5,454,005,891

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成25年3月末における10年国債の利回り(0.560%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は7,929,107円であります。

重要な会計方針(法人単位)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度

末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	464,030 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	515,392 百万円
差引額	<u>△51,362 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成24年3月分)

0.03578%

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回り0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 24 年度末の債務保証残高は、205,589,960 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

66,366,111 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

368,567,100 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	5,040,284 円
未払事業所税	437,354 円
その他有価証券評価差額金	6,846 円
その他	704,327 円

繰延税金資産小計 6,188,811 円

評価性引当額 Δ 6,188,811 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,910,093 円
退職給付引当金	41,333,040 円
繰越欠損金	124,266,722 円

繰延税金資産小計 167,509,855 円

評価性引当額 Δ 167,509,855 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

① 電話加入権

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

②CBT 方式による IT パスポート試験システム

用途	種類	場所	帳簿価額
CBT 試験運用	ソフトウェア	東京都文京区	348,778,500 円

情報処理技術者試験における CBT 方式による IT パスポート試験受験者数が第 2 期中期計画の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、IT パスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令(平成 9 通商産業省令 47)に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用していくことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、148,644 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 103,289,319 円であります。

(2)関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散によるものであります。

株式会社広島ソフトウェアセンター 113,560,256 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金 13,086,055,471 円

定期預金 △11,501,000,000 円

資金の期末残高 1,585,055,471 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、7,929,107 円は、出向職員(延べ 25 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 追加情報

(1)株式会社広島ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社広島ソフトウェアセンターでは平成 25 年 3 月 28 日に開催された臨時株主総会において、同社の解散が決議されております。

①解散の理由

株式会社広島ソフトウェアセンターは平成3年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成24年11月に開催された取締役会にて筆頭株主である広島県から、第三セクターとして研修事業を継続する意義は大幅に低下していること、恒常的な赤字体質となっており今後の収益改善も困難な見通しであることなどから解散の提案がありました。

これを受けて設立当初の事業目的は相当程度達成した事実を評価しながらも、取り巻く厳しい経営状況に照らして、自立的経営の将来展望が見込めない状況にあることなどから、平成25年3月28日に開催された臨時株主総会にて解散の決議となりました。

②解散関連会社の概要

- | | | |
|-----------|----------------------|--------|
| (a) 商号 | 株式会社広島ソフトウェアセンター | |
| (b) 所在地 | 広島県広島市西区草津新町1丁目21-35 | |
| (c) 代表者 | 代表取締役 光本 和臣 | |
| (d) 設立年月日 | 平成3年4月25日 | |
| (e) 資本金の額 | 1,630,000,000円 | |
| (f) 株主構成 | 広島県 | 30.67% |
| | 独立行政法人情報処理推進機構 | 24.54% |
| | 広島市 | 15.33% |
| (g) 事業内容 | 研修事業、テナント事業、受託事業 | |
| (h) 売上高 | 115,359千円(平成25年3月期) | |
| (i) 経常利益 | 21,222千円(平成25年3月期) | |
| (j) 当期利益 | 17,012千円(平成25年3月期) | |
| (k) 決算期 | 3月 | |

③解散の日程

- 平成24年11月13日 関連会社取締役会にて広島県より解散の提案
平成25年3月28日 関連会社臨時株主総会にて解散決議
平成25年6月10日 関連会社臨時株主総会にて清算承諾決議
清算結了時期については未定

(2)他の法人との統合の凍結について

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、当機構、経済産業研究所及び産業技術総合研究所と統合されることとなっておりましたが、「平成25年度の予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)において、当該統合は当面凍結し、引き続き検討することとなっております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	13,086	13,086	—
b 有価証券及び投資有価証券	1,179	1,179	—
その他有価証券	1,179	1,179	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円

・関係会社株式 貸借対照表計上額 3,906 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)
の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
建物	493,200,577	4,928,175	0	498,128,752	260,822,234	34,603,073	0	237,306,518	
有形固定資産 (償却費損益内)	12,005,885	0	6,876,965	5,128,920	3,590,244	2,401,177	0	1,538,676	
車両運搬具	487,023,735	223,334,840	31,481,882	678,876,693	395,306,360	103,055,311	0	283,570,333	注1
工具器具備品	992,230,197	228,263,015	38,358,847	1,182,134,365	659,718,838	140,059,561	0	522,415,527	
計	95,039,887	0	0	95,039,887	78,278,837	8,338,281	0	16,761,050	
有形固定資産 (償却費損益外)	337,494,447	20,548,500	121,931,379	236,111,568	195,452,677	17,152,258	0	40,658,891	注2
建物	432,534,334	20,548,500	121,931,379	331,151,455	273,731,514	25,490,539	0	57,419,941	
計	588,240,464	4,928,175	0	593,168,639	339,101,071	42,941,354	0	254,067,568	
有形固定資産合計	12,005,885	0	6,876,965	5,128,920	3,590,244	2,401,177	0	1,538,676	
車両運搬具	824,518,182	243,883,340	153,413,261	914,988,261	590,759,037	120,207,569	0	324,229,224	
工具器具備品	1,424,764,531	248,811,515	160,290,226	1,513,285,820	933,450,352	165,550,100	0	579,835,468	
計	1,621,580,548	518,628,811	0	2,140,209,359	1,240,997,557	217,158,101	0	899,211,802	注3
ソフトウエア	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
電話加入権	1,622,139,548	518,628,811	0	2,140,768,359	1,240,997,557	217,158,101	0	899,770,802	
計	2,750,277,533	151,385,325	122,025,750	2,779,637,108	1,955,648,129	430,222,669	0	823,988,979	注4
ソフトウエア	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
電話加入権	2,750,381,533	151,385,325	122,025,750	2,779,741,108	1,955,648,129	430,222,669	0	824,092,979	
計	4,371,858,081	670,014,136	122,025,750	4,919,846,467	3,196,645,686	647,380,770	0	1,723,200,781	
ソフトウエア	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000	
電話加入権	4,372,521,081	670,014,136	122,025,750	4,920,509,467	3,196,645,686	647,380,770	0	1,723,863,781	
計	13,375,684,600	137,889,684	12,706,304,284	807,270,000	-	-	0	807,270,000	注5
投資有価証券	4,052,406,718	0	145,948,641	3,906,458,077	-	-	-	3,906,458,077	
関係会社株式	0	27,011,732	0	27,011,732	-	-	-	27,011,732	
長期前払費用	566,525,782	134,044,555	332,090,409	368,479,928	-	-	-	368,479,928	注6
破産更生債権等	△ 566,525,782	△ 134,044,555	△ 332,090,409	△ 368,479,928	-	-	-	△ 368,479,928	注6
貸倒引当金	294,107,600	0	0	294,107,600	-	-	-	294,107,600	
敷金・保証金	17,722,198,918	164,901,416	12,852,252,925	5,034,847,409	-	-	-	5,034,847,409	
計									

注1 当期増加額は「IPA共通基盤システムの構築作業」(80,463,600円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「脅威情報ハンドリングシステム構築に係る機器類一式」(13,965,000円)等の取得によるものであり、

当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「IPA共通基盤システムへの電子IPAシステム移行作業(149,940,000円)」等によるものであります。

注4 当期増加額は「脅威情報ハンドリングシステム構築作業(49,350,000円)」等によるものであり、

当期減少額は除却によるものであります。

注5 当期増加額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息及び中途売却によるものであります。

注6 当期増加額は代位弁済の実行及び債権区分変更によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

種別	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	大阪府219回公募	171,448,400	170,068,000	170,068,000	0	24,162	
	大阪府257回公募	496,499,020	501,600,000	501,600,000	0	1,749,064	
	西日本高速道路11回	100,311,000	100,160,000	100,160,000	0	54,905	
	計	768,258,420	771,828,000	771,828,000	0	1,828,131	
貸借対照表計上額合計				771,828,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

種別	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	102,790,000	102,790,000	0	2,892,033	
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	102,610,000	102,610,000	0	2,619,134	
	大阪府48回公募	101,937,000	100,990,000	100,990,000	0	153,654	
	中日本高速道路11回	101,353,000	100,880,000	100,880,000	0	190,772	
	計	802,806,000	407,270,000	807,270,000	0	5,855,593	
投資有価証券	小計			807,270,000			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	251,294,868	251,294,868	△ 5,599,929		
	(株) ソフトウェア・あおもり	400,000,000	411,962,248	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェア	400,000,000	415,532,905	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェア	400,000,000	294,532,179	294,532,179	7,434,286		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	250,029,624	250,029,624	△ 6,088,978		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	92,548,244	92,548,244	△ 22,308,236		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	366,898,021	366,898,021	△ 3,293,393		
	(株) 名古屋ソフトウェア	400,000,000	389,600,376	389,600,376	3,568,974		
	(株) 広島ソフトウェア	400,000,000	286,439,744	286,439,744	△ 113,560,256		
	(株) 山口県ソフトウェア	400,000,000	287,315,861	287,315,861	△ 8,463,955		
	(株) 福岡ソフトウェア	400,000,000	360,713,552	360,713,552	7,039,092		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	259,199,197	259,199,197	△ 18,504,820		
(株) 宮崎県ソフトウェア	400,000,000	267,886,411	267,886,411	13,828,574			
計	5,200,000,000	3,933,953,230	3,906,458,077	△ 145,948,641			
貸借対照表計上額合計				4,713,728,077			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,713,142	17,788,037	21,713,142	0	17,788,037	
保証債務損失引当金	222,733,828	0	29,925,533	55,803,585	137,004,710	注
計	244,446,970	17,788,037	51,638,675	55,803,585	154,792,747	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	48,260,648	△ 990,448	47,270,200	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	225,404,948	△ 86,593,299	138,811,649	247,987,463	△ 109,175,814	138,811,649	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	192,087,012	△ 63,228,527	128,858,485	192,087,012	△ 63,228,527	128,858,485	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	374,438,770	△ 134,817,327	239,621,443	374,438,770	△ 134,817,327	239,621,443	財務内容評価法によっております
計	840,191,378	△ 285,629,601	554,561,777	814,513,245	△ 307,221,668	507,291,577	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	217,769,900	21,592,500	4,503,800	234,858,600	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	217,769,900	21,592,500	4,503,800	234,858,600	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	5	82,629,477	0	0	2	16,826,594	3	65,802,883	392,176
新技術債務保証	14	226,809,611	0	0	7	87,022,534	7	139,787,077	1,245,685
計	19	309,439,088	0	0	9	103,849,128	10	205,589,960	1,637,861

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 617,175,779	0	243,957,129	△ 861,132,908	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 81,174,152	0	243,957,129	△ 325,131,281	
損益外減価償却累計額	△ 2,017,099,544	△ 455,713,208	△ 243,433,109	△ 2,229,379,643	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,177,278,331	△ 455,713,208	524,020	△ 1,633,515,559	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (243,957,129円) 損益外減価償却累計額 (△ 243,433,109円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,796,689,415	—	1,292,468,637	504,220,778	0	1,796,689,415	0
平成24年度	—	3,793,494,000	3,562,393,952	231,100,048	0	3,793,494,000	0
合計	1,796,689,415	3,793,494,000	4,854,862,589	735,320,826	0	5,590,183,415	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成23年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,039,975,483	
	資産見返運営費交付金	23,887,500	①運営費交付金収益化額 (業務費 1,039,975,483円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 23,887,500円)
	計	1,063,862,983	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,291,227	
	資産見返運営費交付金	51,492,773	①運営費交付金収益化額 (業務費 2,291,227円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 51,492,773円)
	計	53,784,000	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 平成23事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	250,201,927	
	資産見返運営費交付金	428,840,505	①運営費交付金収益化額 (一般管理費 250,201,927円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 84,673,913円 ソフトウェア 344,166,592円)
	計	679,042,432	

5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,292,468,637	
	資産見返運営費交付金	504,220,778	①運営費交付金収益化額 (業務費 1,042,266,710円 一般管理費 250,201,927円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 136,166,686円 ソフトウェア 368,054,092円)
	計	1,796,689,415	

②平成24年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,377,086,587	
	資産見返運営費交付金	16,156,654	①運営費交付金収益化額 (リース資産 3,849,300円 人件費 1,960,571,985円 業務費 412,665,302円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 1,520,400円 工具器具備品 14,636,254円)
	計	2,393,243,241	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	136,504,195	
	資産見返運営費交付金	7,371,000	①運営費交付金収益化額 (人件費 52,444,290円 業務費 84,059,905円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 3,570,000円 ソフトウェア 3,801,000円)
	計	143,875,195	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,048,803,170	
	資産見返運営費交付金	207,572,394	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 531,060,378円 一般管理費 508,796,792円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 3,407,775円 工具器具備品 67,365,900円 ソフトウェア 136,798,719円)
	計	1,256,375,564	

5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,562,393,952	
	資産見返運営費交付金	231,100,048	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,795,300円 人件費 2,544,076,653円 業務費 496,725,207円 一般管理費 508,796,792円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 4,928,175円 工具器具備品 85,572,154円 ソフトウェア 140,599,719円)
	計	3,793,494,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 053)	(1)	(-)	(0)
	62, 057	4	-	0
職員	(516, 605)	(105)	(-)	(0)
	1, 285, 883	171	28, 549	7
合計	(517, 658)	(106)	(-)	(0)
	1, 347, 941	175	28, 549	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1, 155, 095千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。
なお、支給額には、前年度賞与引当金21, 713千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,663,282,508	191,642,375	8,423,563	1,398,242,445	2,798,335,469	0	32,388,385	△ 8,491,643	8,083,823,102
内訳									
事業費	3,653,277,155	191,642,375	8,423,563	0	2,547,839,474	0	0		6,401,182,567
一般管理費	0	0	0	1,397,952,157	250,083,300	0	0	△ 8,491,643	1,639,543,814
その他	10,005,353	0	0	290,288	412,695	0	32,388,385		43,096,721
事業収益	4,031,490,535	191,830,004	70,605,924	1,409,676,770	2,608,744,804	400	31,717	△ 8,491,643	8,303,888,511
内訳									
運営費交付金収益	3,417,062,070	138,795,422	0	1,299,005,097	0	0	0		4,854,862,589
業務収入	7,730,179	35,457,500	1,637,861	0	2,550,611,000	0	0		2,595,436,540
受託収入	631,886	0	0	0	0	0	0		631,886
その他	606,066,400	17,577,082	68,968,063	110,671,673	58,133,804	400	31,717	△ 8,491,643	852,957,496
事業損益	368,208,027	187,629	62,182,361	11,434,325	△ 189,590,665	400	△ 32,356,668		220,065,409
総資産	13,142,249,985	113,846,118	927,899,122	1,641,216,069	2,589,595,152	1,281,714	4,331,756,806	△ 29,065,496	22,718,779,470
内訳									
現金及び預金	10,828,359,785	0	425,916,931	248,799,714	1,556,398,995	1,281,317	25,298,729		13,086,055,471
有価証券	100,160,000	0	501,600,000	0	170,068,000	0	0		771,828,000
ソフトウェア	849,664,454	3,737,650	0	493,742,019	376,056,658	0	0		1,723,200,781
投資有価証券	407,270,000	0	0	0	0	0	400,000,000		807,270,000
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,906,458,077		3,906,458,077
その他	956,795,746	110,108,468	382,191	898,674,336	487,071,499	397	0	△ 29,065,496	2,423,967,141

(注) 1. 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	計
損益外減価償却相当額	451,157,162	0	0	4,556,046	0	0	0	455,713,208
損益外固定資産売却差額相当額	524,020	0	0	0	0	0	0	524,020
引当外賞与見積額	0	0	0	△ 5,669,359	0	0	0	△ 5,669,359
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	29,732,950	726,157	0	0	30,459,107

3. 損益計算書には、情報処理技術者試験事務に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,863,124円が計上されております。

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	1,584,406,719	
郵便振替	448,752	
定期預金	11,501,000,000	
合 計	13,086,055,471	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	721,894,800	期末残高は情報処理技術者試験（平成25年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)平野デザイン設計	51,000,000
(株)さくら総合研究所	46,549,555
(株)メビウス	36,968,000
(株)クロスランゲージ	25,126,200
ナレッジオートメーション(株)	23,014,094
山口システム開発(株)	3,424,000
合 計	186,081,849

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条
(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,423,563	事業収入	1,637,861
法人税、住民税等	20,893	財務収益	5,296,999
当期純利益	62,161,468	雑益	63,671,064
支出合計	70,605,924	収入合計	70,605,924

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	11,503,076,430	1,556,398,995	1,281,317	25,298,729		13,086,055,471
有価証券	601,760,000	170,068,000				771,828,000
業務未収金	8,247,702					8,247,702
プログラム譲渡債権	186,081,849					186,081,849
貸倒引当金	△ 138,811,649					△ 138,811,649
	47,270,200					47,270,200
前払費用	50,772,363	140,404,471				191,176,834
未収金	1,179,790,184	93,529,311				1,273,319,495
未収収益	1,586,139	748,574	397			2,335,110
流動資産合計	13,392,503,018	1,961,149,351	1,281,714	25,298,729		15,380,232,812
Ⅱ 固定資産						
Ⅰ 有形固定資産						
建物	415,353,783	177,814,856				593,168,639
減価償却累計額	△ 252,716,408	△ 86,384,663				△ 339,101,071
車両運搬具	162,637,375	91,430,193				254,067,568
減価償却累計額	△ 3,590,244					△ 3,590,244
工具器具備品	1,538,676					1,538,676
減価償却累計額	△ 404,630,441	△ 186,128,596				△ 590,759,037
有形固定資産合計	293,005,874	31,223,350				324,229,224
	457,181,925	122,653,543				579,835,468
Ⅱ 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,347,144,123	376,056,658				1,723,200,781
無形固定資産合計	1,347,248,123	376,615,658				1,723,863,781
Ⅲ 投資その他の資産						
投資有価証券	407,270,000			400,000,000		807,270,000
関係会社株式				3,906,458,077		3,906,458,077
長期前払費用	27,011,732					27,011,732
破産更生債権等	368,479,928					368,479,928
貸倒引当金	△ 368,479,928					△ 368,479,928
敷金・保証金	164,931,000	129,176,600				294,107,600
投資その他の資産合計	599,212,732	129,176,600		4,306,458,077		5,034,847,409
固定資産合計	2,403,642,780	628,445,801		4,306,458,077		7,338,546,658
資 産 合 計	15,796,145,798	2,589,595,152	1,281,714	4,331,756,806		22,718,779,470

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
未払金	987,393,909	121,017,574				1,108,411,483
未払費用	148,421,523	15,693,609				164,115,132
未払法人税等	3,314,496	485,504				3,800,000
前受金		721,894,800				721,894,800
預り金	10,684,299	2,596,272				13,280,571
前受収益	519,278					519,278
短期リース債務	5,169,800	18,798,907				23,968,707
引当金		17,788,037				17,788,037
負債引当金	1,155,503,305	898,274,703				2,053,778,008
流動負債合計						
II 固定負債						
資産見返負債	909,258,886					909,258,886
資産見返運営費交付金	8,104,377					8,104,377
資産見返補助金等		60,033,343				60,033,343
資産見返寄附金		60,033,343				60,033,343
長期預り寄附金	917,363,263					917,363,263
長期リース債務	787,534,621	10,298,183				787,534,621
引当金	554,409					554,409
退職給付引当金	137,004,710	234,858,600				234,858,600
保証債務損失引当金	137,004,710	234,858,600				137,004,710
固定負債合計	1,842,457,003	305,190,126				371,863,310
負債合計	2,997,960,308	1,203,464,829				4,201,425,137
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 861,132,908	536,001,627				△ 325,131,281
資本外減価償却累計額	△ 2,229,379,643	615,868,365				△ 2,229,379,643
民間出戻り金	305,127,000					920,995,365
資本剰余金合計	△ 2,785,385,551	1,151,869,992				△ 1,633,515,559
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	246,188,145				275,170,679
積立金	1,400,100,683	175,261,070				1,575,361,753
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	436,567,553	△ 187,213,046	△ 265,718,286	△ 2,531,944,362		△ 2,548,308,141
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	436,567,553	△ 187,213,046	400	△ 145,916,924		△ 103,437,983
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	1,865,650,770	234,236,169	△ 265,718,286	△ 2,531,944,362		△ 697,775,709
IV その他の価証券評価差額金						
純資産合計	7,659,562	24,162	1,281,714	4,331,756,806		7,683,724
負債・純資産合計	12,798,185,490	1,386,130,323	1,281,714	4,331,756,806		18,517,354,333
負債・純資産合計	15,796,145,798	2,589,595,152	1,281,714	4,331,756,806		22,718,779,470

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費						
開業費	476,823,846					476,823,846
調査費	503,234,303	177,681				503,234,303
普及費	408,561,583					408,561,583
その他	108,872,696					108,872,696
人件費						
研究員手当	240,609,761	0				240,609,761
非常勤研究員手当	262,627,304	870,000				263,497,304
給与手当	551,847,512	225,985,934				777,833,446
賞与	106,676,895	37,371,334				144,048,229
賞与引当金繰入額		17,788,037				17,788,037
法定福利費	82,783,116	41,573,633				124,356,749
退職給付費用		21,992,500				21,992,500
派遣職員手当	812,255,440	33,374,110				845,629,550
その他	2,500,000	0				2,500,000
経費						
受託業務費	631,886					631,886
賃借料	25,280,198	10,484,415				35,764,613
減価償却費	44,615,612	223,122,666				267,738,278
旅費交通費	118,255,358	40,307,800				158,563,158
通信運搬費	15,780,368	94,532,486				110,312,854
謝金	3,287,500	79,208,300				82,495,800
図書印刷費	10,535,162	288,874,727				299,409,889
業務委託手数料	20,824,733	1,339,447,995				1,360,272,728
その他	57,517,501	93,127,846				150,645,347
一般管理費						
人件費						
役員報酬	55,950,896	7,159,993				63,110,889
給与手当	237,661,455	13,736,440				251,397,895
研究員手当	11,460,648					11,460,648
非常勤研究員手当	12,368,440					12,368,440
賞与	74,418,312	5,141,781				79,560,093
法定福利費	58,757,673	3,385,520				62,143,193
退職金	21,546,100					21,546,100
派遣職員手当	56,306,714	642,587				56,949,301
その他	2,590,140					2,590,140
経費						
賃借料	252,045,565	145,195,178				397,240,743
水道光熱費	43,073,297	19,641,067				62,714,364
修繕維持費	176,060,613	25,908,812				201,969,425
減価償却費	89,479,384					89,479,384
通信運搬費	17,620,059	2,277,591				19,897,650
調査費	36,307,241					36,307,241
広告宣伝費	41,757,308					41,757,308
業務委託手数料	135,216,226	17,608,521				152,824,747
消耗品費	34,661,453	894,167				35,555,620
事業管理費		8,491,643			△ 8,491,643	0
租税公課	2,631,358					2,631,358
その他	38,039,275					38,039,275
財務費用						
支払利息	295,641	411,395				707,036
有価証券売却損	10,000,000					10,000,000
雑損						
関係会社株式評価損				32,388,385		32,388,385
その他雑損	0	1,300				1,300
経常費用合計	5,261,590,891	2,798,335,469		32,388,385	△ 8,491,643	8,083,823,102

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	4,854,862,589					4,854,862,589
業務収入						
プロگرام普及収入	6,788,179					6,788,179
信用保証料	1,637,861					1,637,861
試験・保証料	36,399,500					36,399,500
試験手数料収入		2,493,900,000				2,493,900,000
試験問題審査収入		56,711,000				56,711,000
寄託業務収入	631,886					631,886
寄付金収入	71,990,112					71,990,112
資産戻還運営費交付金戻入	118,588,050					118,588,050
資産戻還補助金等戻入	3,253,155					3,253,155
資産戻還寄附金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息	2,514,108	236,711	400	0		2,751,219
有価証券利息	128,952,663	1,173,093		31,717		130,157,473
有価証券売却益	353,332,025					353,332,025
雑益						
事業管理収入	8,491,643				△ 8,491,643	0
説明書発行手数料		1,857,100				1,857,100
貸倒引当金戻入益	8,535,120					8,535,120
保証債務損失引当金戻入益	55,803,585					55,803,585
償却債権取立益	11,060,000					11,060,000
その他雑益	40,792,757	46,950,416				87,743,173
経常収益合計	5,703,603,233	2,608,744,804	400	31,717	△ 8,491,643	8,303,888,511
経常利益又は経常損失(△)	442,012,342	△ 189,590,665	400	△ 32,356,668		220,065,409
臨時損失						
固定資産売却損	2,130,293					2,130,294
関係会社株式評価損						
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	439,882,049	△ 189,590,666	400	113,560,256		113,560,256
法人税、住民税及び事業税	3,314,496	485,504		△ 145,916,924		104,374,859
当期純利益又は当期純損失(△)	436,567,553	△ 190,076,170	400	△ 145,916,924		3,800,000
前中期目還期間繰越剰余金取崩額		2,863,124				100,574,859
当期純利益又は当期純損失(△)	436,567,553	△ 187,213,046	400	△ 145,916,924		2,863,124
当期総利益又は当期総損失(△)						103,437,963

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,545,197,601					△ 1,545,197,601
人件費支出	△ 2,590,921,882	△ 397,314,009				△ 2,988,235,891
その他の業務支出	△ 926,668,838	△ 2,241,184,486				△ 3,167,853,324
運営費交付金収入	2,632,537,000					2,632,537,000
受託収入	43,124,770					43,124,770
業務収入	46,743,605	2,433,076,400				2,479,820,005
プログラム譲渡債権等の回収による収入	14,709,976					14,709,976
その他の収入	49,810,851	2,574,449				52,385,300
小計	△ 2,275,862,119	△ 202,847,646				△ 2,478,709,765
利息及び配当金の受取額	189,354,553	9,509,330	302	322,400		199,186,585
消費税等還付額	557,248	28,225,291				28,782,539
利息の支払額	△ 295,641	△ 411,395				△ 707,036
法人税等の支払額	△ 3,242,788	△ 3,273,712				△ 6,516,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,089,488,747	△ 168,798,132	302	322,400		△ 2,257,964,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 22,000,000,000	△ 500,000,000	△ 1,000,000			△ 22,501,000,000
定期預金の払戻による収入	12,000,000,000		1,000,000			12,001,000,000
有価証券の取得による支出		△ 386,941,312				△ 386,941,312
有価証券の償還による収入		1,485,500,000		24,800,000		2,110,300,000
有価証券の売却による収入	600,000,000					626,619,890
有形固定資産の取得による支出	626,619,890					△ 178,656,089
無形固定資産の取得による支出	△ 384,112,674	△ 9,975,000				△ 394,087,674
投資有価証券の売却による収入	11,222,262,000					11,222,262,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886,113,127	588,583,688		24,800,000		2,499,496,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	△ 14,737,717	△ 44,638,009				△ 59,375,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,737,717	△ 44,638,009				△ 59,375,726
IV 資金増減額(減少△)	△ 218,113,337	375,147,547	302	25,122,400		182,156,912
V 資金期首残高	721,189,767	681,251,448	281,015	176,329		1,402,898,559
VI 資金期末残高	503,076,430	1,056,398,995	281,317	25,298,729		1,585,055,471

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	436,567,553	△ 187,213,046	△ 265,718,286	△ 2,531,944,362	△ 2,548,308,141
当期総利益又は 当期総損失(△)	436,567,553	△ 187,213,046	400	△ 145,916,924	103,437,983
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,686	△ 2,386,027,438	△ 2,651,746,124
II 積立金振替額					
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	234,236,169	0	0	263,218,703
II 利益処分額					
積立金	465,550,087	234,236,169	0	0	699,786,256
III 損失処理額					
積立金取崩額	0	175,261,070	0	0	175,261,070
前中期目標期間繰越積立金	0	11,951,976	0	0	11,951,976
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,286	△ 2,531,944,362	△ 2,797,662,648

(5) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)				
科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	相殺	合計
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	5,267,035,680	2,798,820,974		145,948,641	△ 8,491,643	8,203,313,652
プログラム開発普及等業務費	3,663,277,155					3,663,277,155
情報セキュリティ評価・認証業務費	191,642,375					191,642,375
信用保証業務費	8,423,563					8,423,563
情報処理技術者試験業務費		2,547,839,474				2,547,839,474
一般管理費	1,397,952,157	290,083,300				1,689,543,814
支払利息	295,641	411,395				707,036
有価証券売却損	10,000,000			145,948,641		10,000,000
関係会社株式評価損						145,948,641
その他雑損		1,300				1,300
固定資産除却損	2,130,293					2,130,294
法人税等	3,314,496	485,504				3,800,000
(2) (控除)自己収入等	△ 726,929,439	△ 2,608,744,804	△ 400		8,491,643	△ 3,327,214,717
プログラム普及収入	△ 6,788,179					△ 6,788,179
信用保証料	△ 1,637,861					△ 1,637,861
評価・認証料	△ 36,399,500					△ 36,399,500
試験手数料収入		△ 2,493,900,000				△ 2,493,900,000
試験問題審査収入		△ 56,711,000				△ 56,711,000
受託業務収入						△ 631,886
寄附金収入	△ 631,886					△ 631,886
資産戻還寄附金戻入	△ 71,990,112					△ 71,990,112
受取利息		△ 7,916,484				△ 7,916,484
有価証券利息	△ 2,514,108	△ 236,711	△ 400			△ 2,751,219
有価証券売却益	△ 128,952,663	△ 1,173,093				△ 130,157,473
雑益	△ 353,332,025					△ 353,332,025
貸倒引当金戻入益	△ 49,284,400					△ 49,284,400
保証債務損失引当金戻入益	△ 8,535,120					△ 8,535,120
償却債権取立益	△ 55,803,585					△ 55,803,585
業務費用合計	△ 11,060,000					△ 11,060,000
損益外減価償却相当額	4,540,106,241	190,076,170	△ 400	145,916,924		4,876,098,935
損益外除売却差額相当額	455,713,208					455,713,208
引当外賞与見積額	524,020					524,020
引当外退職給付増加見積額	△ 5,669,359	726,157				△ 5,669,359
機会費用	29,732,950					29,732,950
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	60,748,054					60,748,054
(控除)法人税等及び国庫納付額	60,748,054					60,748,054
行政サービス実施コスト	△ 3,314,496	△ 485,504	1,495,200	38,436,726		△ 3,800,000
	5,077,840,618	190,316,823	1,494,800	184,353,650		5,454,005,891

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成25年3月末における10年国債の利回り(0.560%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は7,929,107円であり、引当外退職給付増加見積額は7,929,107円です。

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	8,491,643 円

事業管理費	
試験勘定	8,491,643 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

該当ございません。

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	34
損益計算書	35
キャッシュ・フロー計算書	36
利益の処分に関する書類(案)	37
行政サービス実施コスト計算書	38
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	39
・ 注記事項	41
附属明細書	43

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	11,503,076,430	未払金	987,393,909
有価証券	601,760,000	未払費用	148,421,523
業務未収金	8,247,702	未払法人税等	3,314,496
プログラム譲渡債権	186,081,849	預り金	10,684,299
貸倒引当金	△ 138,811,649	前受収益	519,278
	47,270,200	短期リース債務	5,169,800
前払費用	50,772,363	流動負債合計	1,155,503,305
未収金	1,179,790,184		
未収収益	1,586,139	II 固定負債	
流動資産合計	13,392,503,018	資産見返負債	
		資産見返運営費交付金	909,258,886
II 固定資産		資産見返補助金等	8,104,377
1 有形固定資産			917,363,263
建物	415,353,783	長期預り寄附金	787,534,621
減価償却累計額	△ 252,716,408	長期リース債務	554,409
	162,637,375	引当金	
車両運搬具	5,128,920	保証債務損失引当金	137,004,710
減価償却累計額	△ 3,590,244	固定負債合計	1,842,457,003
	1,538,676	負債合計	2,997,960,308
工具器具備品	697,636,315		
減価償却累計額	△ 404,630,441	純資産の部	
	293,005,874	I 資本金	
有形固定資産合計	457,181,925	政府出資金	13,710,260,709
		資本金合計	13,710,260,709
2 無形固定資産		II 資本剰余金	
電話加入権	104,000	資本剰余金	△ 861,132,908
ソフトウェア	1,347,144,123	損益外減価償却累計額	△ 2,229,379,643
無形固定資産合計	1,347,248,123	民間出えん金	305,127,000
		資本剰余金合計	△ 2,785,385,551
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
投資有価証券	407,270,000	前中期目標期間繰越積立金	28,982,534
長期前払費用	27,011,732	積立金	1,400,100,683
破産更生債権等	368,479,928	当期末処分利益	436,567,553
貸倒引当金	△ 368,479,928	(うち当期総利益)	(436,567,553)
	0	利益剰余金合計	1,865,650,770
敷金・保証金	164,931,000		
投資その他の資産合計	599,212,732	IV その他有価証券評価差額金	7,659,562
固定資産合計	2,403,642,780	純資産合計	12,798,185,490
資 産 合 計	15,796,145,798	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,796,145,798

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	476,823,846	
調査費	503,056,622	
普及費	408,561,583	
その他	108,872,696	1,497,314,747
人件費		
研究員手当	240,609,761	
非常勤研究員手当	262,627,304	
給与手当	551,847,512	
賞与	106,676,895	
派遣職員手当	812,255,440	
その他	85,283,116	2,059,300,028
経費		
受託業務費	631,886	
減価償却費	44,615,612	
旅費交通費	118,255,358	
その他	133,225,462	296,728,318
一般管理費		
人件費		
役員報酬	55,950,896	
給与手当	237,661,455	
研究員手当	11,460,648	
非常勤研究員手当	12,368,440	
賞与	74,418,312	
法定福利費	58,757,673	
退職金	21,546,100	
派遣職員手当	56,306,714	
その他	2,590,140	531,060,378
経費		
賃借料	252,045,565	
水道光熱費	43,073,297	
修繕維持費	176,060,613	
減価償却費	89,479,384	
調査費	36,307,241	
広告宣伝費	41,757,308	
その他	228,168,371	866,891,779
財務費用		
支払利息		295,641
有価証券売却損		10,000,000
経常費用合計		5,261,590,891
経常収益		
運営費交付金収益		4,854,862,589
業務収入		
プログラム普及収入	6,788,179	
信用保証料	1,637,861	
評価・認証料	36,399,500	
受託業務収入	631,886	45,457,426
寄附金収益		71,990,112
資産見返運営費交付金戻入		118,558,050
資産見返補助金等戻入		3,253,155
財務収益		
受取利息	2,514,108	
有価証券利息	128,952,663	
有価証券売却益	353,332,025	484,798,796
雑益		
事業管理収入	8,491,643	
貸倒引当金戻入益	8,535,120	
保証債務損失引当金戻入益	55,803,585	
償却債権取立益	11,060,000	
その他雑益	40,792,757	124,683,105
経常収益合計		5,703,603,233
経常利益		442,012,342
臨時損失		
固定資産除却損		2,130,293
税引前当期純利益		439,882,049
法人税、住民税及び事業税		3,314,496
当期純利益		436,567,553
当期総利益		436,567,553

キャッシュ・フロー計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
 一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,545,197,601	
人件費支出	△ 2,590,921,882	
その他の業務支出	△ 926,668,838	
運営費交付金収入	2,632,537,000	
受託収入	43,124,770	
業務収入	46,743,605	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	14,709,976	
その他の収入	49,810,851	
小計	△ 2,275,862,119	
利息及び配当金の受取額	189,354,553	
消費税等還付額	557,248	
利息の支払額	△ 295,641	
法人税等の支払額	△ 3,242,788	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,089,488,747	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 22,000,000,000	
定期預金の払戻による収入	12,000,000,000	
有価証券の償還による収入	600,000,000	
有価証券の売却による収入	626,619,890	
有形固定資産の取得による支出	△ 178,656,089	
無形固定資産の取得による支出	△ 384,112,674	
投資有価証券の売却による収入	11,222,262,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886,113,127	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 14,737,717	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,737,717	
IV 資金減少額	△ 218,113,337	
V 資金期首残高	721,189,767	
VI 資金期末残高	503,076,430	

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		436,567,553
当期総利益	436,567,553	
II 積立金振替額		28,982,534
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	
III 利益処分量		
積立金		<u>465,550,087</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	プログラム開発普及等業務費	3,653,277,155	
	情報セキュリティ評価・認証業務費	191,642,375	
	信用保証業務費	8,423,563	
	一般管理費	1,397,952,157	
	支払利息	295,641	
	有価証券売却損	10,000,000	
	固定資産除却損	2,130,293	
	法人税等	3,314,496	
		5,267,035,680	
	(2) (控除) 自己収入等		
	プログラム普及収入	△ 6,788,179	
	信用保証料	△ 1,637,861	
	評価・認証料	△ 36,399,500	
	受託業務収入	△ 631,886	
	寄附金収益	△ 71,990,112	
	受取利息	△ 2,514,108	
	有価証券利息	△ 128,952,663	
	有価証券売却益	△ 353,332,025	
	雑益	△ 49,284,400	
	貸倒引当金戻入益	△ 8,535,120	
	保証債務損失引当金戻入益	△ 55,803,585	
	償却債権取立益	△ 11,060,000	
		△ 726,929,439	
	業務費用合計		4,540,106,241
II	損益外減価償却相当額		455,713,208
III	損益外除売却差額相当額		524,020
IV	引当外賞与見積額		△ 5,669,359
V	引当外退職給付増加見積額		29,732,950
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		60,748,054
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 3,314,496
VIII	行政サービス実施コスト		5,077,840,618

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成25年3月末における10年国債の利回り(0.560%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は7,202,950円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度

末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回り 0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 24 年度末の債務保証残高は、205,589,960 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

66,366,111 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

368,567,100 円であります。

(5) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 148,644 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 436,418,889 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金 11,503,076,430 円

定期預金 △ 11,000,000,000 円

資金の期末残高 503,076,430 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 7,202,950 円は、出向職員(延べ 22 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	11,503	11,503	—
b 有価証券及び投資有価証券	1,009	1,009	—
その他有価証券	1,009	1,009	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による損益外減価償却相当額も含む。)(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,928,175	0	320,313,896	174,437,571	23,628,359	0	145,876,325	
	車両運搬具	12,005,885	0	6,876,965	3,590,244	2,401,177	0	1,538,676	
	工具器具備品 計	257,670,541	221,738,840	17,884,634	461,524,747	209,177,764	58,945,990	0	252,346,983注1
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	585,062,147	226,667,015	24,761,599	786,967,563	387,205,579	0	399,761,984	
	工具器具備品 計	95,039,887	0	121,931,379	85,039,887	78,278,837	0	16,761,050	
	建物	337,494,447	20,548,500	121,931,379	236,111,568	195,452,677	0	40,658,891注2	
有形固定資産合計	建物	432,534,334	20,548,500	121,931,379	331,151,455	273,731,514	0	57,419,941	
	車両運搬具	410,425,608	4,928,175	0	415,353,783	252,716,408	0	162,637,375	
	工具器具備品 計	12,005,885	0	6,876,965	5,128,920	3,590,244	0	1,538,676	
無形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	595,164,988	242,287,340	139,816,013	697,636,315	404,630,441	0	293,005,874	
	ソフトウェア 計	1,017,596,481	247,215,515	146,692,978	1,118,119,018	660,937,093	0	457,181,925	
	ソフトウェア 計	503,657,447	508,653,811	0	1,012,311,258	489,156,114	0	523,155,144注3	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	503,657,447	508,653,811	0	1,012,311,258	489,156,114	0	523,155,144	
	電話加入権	2,750,277,533	151,365,325	122,025,750	2,779,637,108	1,955,648,129	0	823,988,979注4	
	電話加入権 計	104,000	0	0	104,000	0	0	104,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,750,381,533	151,365,325	122,025,750	2,779,741,108	1,955,648,129	0	824,092,979	
	ソフトウェア 計	3,253,934,980	660,039,136	122,025,750	3,791,948,366	2,444,804,243	0	1,347,144,123	
	電話加入権 計	104,000	0	0	104,000	0	0	104,000	
投資その他の資産	投資有価証券	3,254,038,980	660,039,136	122,025,750	3,792,052,366	2,444,804,243	0	1,347,248,123	
	長期前払費用	12,804,936,600	137,889,684	12,535,556,284	407,270,000	-	-	407,270,000注5	
	破産更生債権等	0	27,011,732	0	27,011,732	-	-	27,011,732	
	貸倒引当金	566,525,782	134,044,555	332,090,409	368,479,928	-	-	368,479,928注6	
	敷金・保証金	△ 566,525,782	△ 134,044,555	△ 332,090,409	△ 368,479,928	-	-	△ 368,479,928注6	
	敷金・保証金 計	164,931,000	0	0	164,931,000	-	-	164,931,000	
	計	12,969,867,600	164,901,416	12,535,556,284	599,212,732	-	-	599,212,732	

注1 当期増加額は「IPA共通基盤システムの構築作業」(80,463,600円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「警戒情報ハンドリングシステム構築に係る機器類一式」(13,965,000円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「IPA共通基盤システムへの電子IPAシステム移行作業(149,940,000円)」等によるものであります。

注4 当期増加額は「警戒情報ハンドリングシステム構築作業(49,350,000円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注5 当期増加額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金・償却原価法による利息及び中途売却によるものであります。

注6 当期増加額は代位弁済の実行及び債権区分変更によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
	西日本高速道路10回	100,311,000	100,160,000	100,160,000	0	54,905	
	計	596,810,020	601,760,000	601,760,000	0	1,803,969	
貸借対照表計上額 合 計				601,760,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
	北海道平成17年1回公券	99,956,000	102,610,000	102,610,000	0	2,619,134	
	大阪府48回公券	101,937,000	100,990,000	100,990,000	0	153,654	
	中日本高速道路11回	101,353,000	100,880,000	100,880,000	0	190,772	
	計	402,806,000	407,270,000	407,270,000	0	5,855,593	
貸借対照表計上額 合 計				407,270,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	222,733,828	0	29,925,533	55,803,585	137,004,710	注

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	48,260,648	△ 990,448	47,270,200	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	225,404,948	△ 86,593,299	138,811,649	247,987,463	△ 109,175,814	138,811,649	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	192,087,012	△ 63,228,527	128,858,485	192,087,012	△ 63,228,527	128,858,485	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	374,438,770	△ 134,817,327	239,621,443	374,438,770	△ 134,817,327	239,621,443	財務内容評価法によっております
計	840,191,378	△ 285,629,601	554,561,777	814,513,245	△ 307,221,668	507,291,577	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	5	82,629,477	0	0	2	16,826,594	3	65,802,883	392,176
新技術債務保証	14	226,809,611	0	0	7	87,022,534	7	139,787,077	1,245,685
計	19	309,439,088	0	0	9	103,849,128	10	205,589,960	1,637,861

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
民間出資金	0	0	0	0	
計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 617,175,779	0	243,957,129	△ 861,132,908	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	△ 617,175,779	0	243,957,129	△ 861,132,908	
損益外減価償却累計額	△ 2,017,099,544	△ 455,713,208	△ 243,433,109	△ 2,229,379,643	注
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 2,329,148,323	△ 455,713,208	524,020	△ 2,785,385,551	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (243,957,129円) 損益外減価償却累計額 (△ 243,433,109円)

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	0	0	28,982,534	
通則法第44条第1項積立金	1,028,742,678	371,358,005	0	1,400,100,683	注
計	1,057,725,212	371,358,005	0	1,429,083,217	

注 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,796,689,415	—	1,292,468,637	504,220,778	0	1,796,689,415	0
平成24年度	—	3,793,494,000	3,562,393,952	231,100,048	0	3,793,494,000	0
合計	1,796,689,415	3,793,494,000	4,854,862,589	735,320,826	0	5,590,183,415	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成23年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,039,975,483	①運営費交付金収益化額 (業務費 1,039,975,483円)
	資産見返運営費交付金	23,887,500	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 23,887,500円)
	計	1,063,862,983	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,291,227	①運営費交付金収益化額 (業務費 2,291,227円)
	資産見返運営費交付金	51,492,773	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 51,492,773円)
	計	53,784,000	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成23事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	250,201,927	①運営費交付金収益化額 (一般管理費 250,201,927円)
	資産見返運営費交付金	428,840,505	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 84,673,913円 ソフトウェア 344,166,592円)
	計	679,042,432	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,292,468,637	①運営費交付金収益化額 (業務費 1,042,266,710円 一般管理費 250,201,927円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 136,166,686円 ソフトウェア 368,054,092円)
	資産見返運営費交付金	504,220,778	
	資本剰余金	0	
	計	1,796,689,415	

②平成24年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,377,086,587	①運営費交付金収益化額 (リース資産 3,849,300円 人件費 1,960,571,985円 業務費 412,665,302円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 1,520,400円 工具器具備品 14,636,254円)
	資産見返運営費交付金	16,156,654	
	資本剰余金	0	
	計	2,393,243,241	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	136,504,195	①運営費交付金収益化額 (人件費 52,444,290円 業務費 84,059,905円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 3,570,000円 ソフトウェア 3,801,000円)
	資産見返運営費交付金	7,371,000	
	資本剰余金	0	
	計	143,875,195	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,048,803,170	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 531,060,378円 一般管理費 508,796,792円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 3,407,775円 工具器具備品 67,365,900円 ソフトウェア 136,798,719円)
	資産見返運営費交付金	207,572,394	
	資本剰余金	0	
	計	1,256,375,564	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,562,393,952	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,795,300円 人件費 2,544,076,653円 業務費 496,725,207円 一般管理費 508,796,792円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 4,928,175円 工具器具備品 85,572,154円 ソフトウェア 140,599,719円)
	資産見返運営費交付金	231,100,048	
	資本剰余金	0	
	計	3,793,494,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(897)	(1)	(-)	(0)
	55,053	4	-	0
職員	(503,481)	(102)	(-)	(0)
	994,188	134	24,046	5
合計	(504,378)	(103)	(-)	(0)
	1,049,242	138	24,046	5

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,036,739千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	502,976,430	
定期預金	11,000,000,000	
合 計	11,503,076,430	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,423,563	事業収入	1,637,861
法人税、住民税等	20,893	財務収益	5,296,999
当期純利益	62,161,468	雑益	63,671,064
支出合計	70,605,924	収入合計	70,605,924

(3) プログラム譲渡債権（プログラム開発業務経理）

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)平野デザイン設計	51,000,000
(株)さくら総合研究所	46,549,555
(株)メビウス	36,968,000
(株)クロスランゲージ	25,126,200
ナレッジオートメーション(株)	23,014,094
山口システム開発(株)	3,424,000
合 計	186,081,849

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	53
損益計算書	54
キャッシュ・フロー計算書	55
損失の処理に関する書類(案)	56
行政サービス実施コスト計算書	57
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	58
・ 注記事項	60
附属明細書	63

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,556,398,995	未払金	121,017,574
有価証券	170,068,000	未払費用	15,693,609
前払費用	140,404,471	未払法人税等	485,504
未収金	93,529,311	前受金	721,894,800
未収収益	748,574	預り金	2,596,272
流動資産合計	1,961,149,351	短期リース債務	18,798,907
II 固定資産		引当金	
1 有形固定資産		賞与引当金	17,788,037
建物	177,814,856	流動負債合計	898,274,703
減価償却累計額	△ 86,384,663	II 固定負債	
	91,430,193	資産見返負債	
2 無形固定資産		資産見返寄附金	60,033,343
電話加入権	559,000	長期リース債務	10,298,183
ソフトウェア	376,056,658	引当金	
無形固定資産合計	376,615,658	退職給付引当金	234,858,600
3 投資その他の資産		固定負債合計	305,190,126
敷金・保証金	129,176,600	負債合計	1,203,464,829
投資その他の資産合計	129,176,600	純資産の部	
固定資産合計	628,445,801	I 資本剰余金	
資 産 合 計	2,589,595,152	資本剰余金	536,001,627
		民間出えん金	615,868,365
		資本剰余金合計	1,151,869,992
		II 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	246,188,145
		積立金	175,261,070
		当期末処理損失	△ 187,213,046
		(うち当期総損失)	(△ 187,213,046)
		利益剰余金合計	234,236,169
		III その他有価証券評価差額金	24,162
		純資産合計	1,386,130,323
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,589,595,152

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	177,681	
人件費		
給与手当	225,985,934	
賞与	37,371,334	
賞与引当金繰入額	17,788,037	
法定福利費	41,573,633	
退職給付費用	21,592,500	
派遣職員手当	33,374,110	
その他	870,000	378,555,548
経費		
賃借料	10,484,415	
減価償却費	223,122,666	
通信運搬費	94,532,496	
謝金	79,208,300	
図書印刷費	288,874,727	
業務委託手数料	1,339,447,995	
その他	133,435,646	2,169,106,245
一般管理費		
人件費		
役員報酬	7,159,993	
給与手当	13,736,440	
賞与	5,141,781	
法定福利費	3,385,520	
派遣職員手当	642,587	30,066,321
経費		
賃借料	145,195,178	
水道光熱費	19,641,067	
修繕維持費	25,908,812	
通信運搬費	2,277,591	
業務委託手数料	17,608,521	
消耗品費	894,167	
事業管理費	8,491,643	220,016,979
財務費用		
支払利息		411,395
雑損		
その他雑損		1,300
経常費用合計		2,798,335,469
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,493,900,000	
試験問題審査収入	56,711,000	2,550,611,000
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	236,711	
有価証券利息	1,173,093	1,409,804
雑益		
証明書発行手数料	1,857,100	
その他雑益	46,950,416	48,807,516
経常収益合計		2,608,744,804
経常損失		189,590,665
臨時損失		
固定資産除却損		1
税引前当期純損失		189,590,666
法人税、住民税及び事業税		485,504
当期純損失		190,076,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,863,124
当期総損失		187,213,046

キャッシュ・フロー計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 397,314,009
	その他の業務支出	△ 2,241,184,486
	業務収入	2,433,076,400
	その他の収入	2,574,449
	小計	△ 202,847,646
	利息及び配当金の受取額	9,509,330
	消費税等還付額	28,225,291
	利息の支払額	△ 411,395
	法人税等の支払額	△ 3,273,712
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,798,132
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 386,941,312
	有価証券の償還による収入	1,485,500,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,975,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	588,583,688
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 44,638,009
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,638,009
IV	資金増加額	375,147,547
V	資金期首残高	681,251,448
VI	資金期末残高	1,056,398,995

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		187,213,046
当期総損失	187,213,046	
II 損失処理額		187,213,046
積立金取崩額	175,261,070	
前中期目標期間繰越積立金	11,951,976	
III 積立金振替額		234,236,169
前中期目標期間繰越積立金	234,236,169	
IV 利益処分額		
積立金	234,236,169	<u>234,236,169</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	情報処理技術者試験業務費	2,547,839,474	
	一般管理費	250,083,300	
	支払利息	411,395	
	その他雑損	1,300	
	固定資産除却損	1	
	法人税等	485,504	
		2,798,820,974	
	(2) (控除) 自己収入等		
	試験手数料収入	△ 2,493,900,000	
	試験問題審査収入	△ 56,711,000	
	資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
	受取利息	△ 236,711	
	有価証券利息	△ 1,173,093	
	雑益	△ 48,807,516	
		△ 2,608,744,804	
	業務費用合計		190,076,170
II	引当外退職給付増加見積額		726,157
III	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 485,504
IV	行政サービス実施コスト		190,316,823

(注記事項)

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は726,157円であります。

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	464,030 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	515,392 百万円
差引額	<u>△51,362 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成24年3月分)

0.03578%

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（試験勘定）

1. 貸借対照表関係

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	5,040,284 円
未払事業所税	437,354 円
その他有価証券評価差額金	6,846 円
その他	704,327 円
繰延税金資産小計	6,188,811 円
評価性引当額	△6,188,811 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,910,093 円
退職給付引当金	41,333,040 円
繰越欠損金	124,266,722 円
繰延税金資産小計	167,509,855 円
評価性引当額	△167,509,855 円
繰延税金資産合計	0 円

（2）固定資産の減損

①電話加入権

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

②CBT 方式による IT パスポート試験システム

用途	種類	場所	帳簿価額
CBT 試験運用	ソフトウェア	東京都文京区	348,778,500 円

情報処理技術者試験における CBT 方式による IT パスポート試験受験者数が第 2 期中期計画の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、IT パスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令（平成 9 通商産業省令 47）に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用していくことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,556,398,995 円
定期預金	△ 500,000,000 円
資金の期末残高	1,056,398,995 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、726,157 円は、出向職員（延べ 3 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,556	1,556	-
b 有価証券	170	170	-
その他有価証券	170	170	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	86,384,663	10,974,714	0	91,430,193	
	工具器具備品	229,353,194	1,596,000	13,597,248	217,351,946	186,128,596	44,109,321	0	31,223,350	
	計	407,168,050	1,596,000	13,597,248	395,166,802	272,513,259	55,084,035	0	122,653,543	
有形固定資産合計	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	86,384,663	10,974,714	0	91,430,193	
	工具器具備品	229,353,194	1,596,000	13,597,248	217,351,946	186,128,596	44,109,321	0	31,223,350	
	計	407,168,050	1,596,000	13,597,248	395,166,802	272,513,259	55,084,035	0	122,653,543	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	988,569,995	9,975,000	0	998,544,995	622,488,337	168,038,631	0	376,056,658	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	989,128,995	9,975,000	0	999,103,995	622,488,337	168,038,631	0	376,615,658	
無形固定資産合計	ソフトウェア	988,569,995	9,975,000	0	998,544,995	622,488,337	168,038,631	0	376,056,658	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	989,128,995	9,975,000	0	999,103,995	622,488,337	168,038,631	0	376,615,658	
投資その他の資産	投資有価証券	170,748,000	0	170,748,000	0	-	-	-	0	注
	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
	計	299,924,600	0	170,748,000	129,176,600	-	-	-	129,176,600	

注 当期減少額は償還日が1年以内に到来することに係る「有価証券」への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	大阪府219回公募	171,448,400	170,068,000	170,068,000	0	24,162	
	計	171,448,400	170,068,000	170,068,000	0	24,162	
貸借対照表計上額				170,068,000			
合計							

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,713,142	17,788,037	21,713,142	0	17,788,037	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	217,769,900	21,592,500	4,503,800	234,858,600	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	217,769,900	21,592,500	4,503,800	234,858,600	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627		0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	249,051,269	0	2,863,124	246,188,145	注1
通則法第44条第1項積立金	212,670,401	0	37,409,331	175,261,070	注2
計	461,721,670	0	40,272,455	421,449,215	

注1 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額への振替によるものであります。

注2 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	2,863,124	前中期目標期間において自己財源で取得した 固定資産の減価償却費相当額の取崩し。
その他	37,409,331	前期の損失処理に伴う通則法第44条第1項積立 金の取崩し。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(155)	(0)	(-)	(0)
	7,004	0	-	0
職員	(13,123)	(3)	(-)	(0)
	291,695	37	4,503	2
合計	(13,279)	(3)	(-)	(0)
	298,699	37	4,503	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分26,038千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等118,356千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金21,713千円が含まれております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	1,055,850,243	
郵便振替	448,752	
定期預金	500,000,000	
合 計	1,556,398,995	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	721,894,800	期末残高は情報処理技術者試験（平成25年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	69
損益計算書	70
キャッシュ・フロー計算書	71
損失の処理に関する書類(案)	72
行政サービス実施コスト計算書	73
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	74
・ 注記事項	75
附属明細書	76

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,281,317	政府出資金	267,000,000
未収収益	397	資本金合計	267,000,000
流動資産合計	1,281,714	II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,718,286
		(うち当期総利益)	(400)
		繰越欠損金合計	△ 265,718,286
		純資産合計	1,281,714
資 産 合 計	1,281,714	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,281,714

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	400
経常収益合計	400
経常利益	400
税引前当期純利益	400
当期純利益	400
当期総利益	400

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	302
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>302</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	302
IV 資金期首残高	<u>281,015</u>
V 資金期末残高	<u><u>281,317</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,718,286
当期総利益	400	
前期繰越欠損金	265,718,686	
II 次期繰越欠損金		<u>265,718,286</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
 事業化勘定

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	0
	(2) (控除) 自己収入等 受取利息	△ 400
	業務費用合計	△ 400
II	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	1,495,200
III	行政サービス実施コスト	1,494,800

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成25年3月末における10年国債の利回り(0.560%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回り0.560%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（事業化勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 25 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,281,317 円
定期預金	△1,000,000 円
資金の期末残高	281,317 円

- (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

- (1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1	1	—

- (注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
無形固定資産 (償却費損益内)									
ソフトウェア	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	129,353,106	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	129,353,106	0	0	
無形固定資産合計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	129,353,106	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	129,353,106	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	281,317	
定期預金	1,000,000	
合 計	1,281,317	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	80
損益計算書	81
キャッシュ・フロー計算書	82
損失の処理に関する書類(案)	83
行政サービス実施コスト計算書	84
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	85
・注記事項	86
附属明細書	89

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	25,298,729	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	25,298,729	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期未処理損失	△ 2,531,944,362
投資有価証券	400,000,000	(うち当期総損失)	(△ 145,916,924)
関係会社株式	3,906,458,077	繰越欠損金合計	△ 2,531,944,362
投資その他の資産合計	4,306,458,077	純資産合計	4,331,756,806
固定資産合計	4,306,458,077		
資 産 合 計	4,331,756,806	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,331,756,806

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	
雑損	
関係会社株式評価損	32,388,385
経常費用合計	32,388,385
経常収益	
財務収益	
有価証券利息	31,717
経常収益合計	31,717
経常損失	32,356,668
臨時損失	
関係会社株式評価損	113,560,256
税引前当期純損失	145,916,924
当期純損失	145,916,924
当期総損失	145,916,924

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	322,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>322,400</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	24,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,800,000</u>
III 資金増加額	25,122,400
IV 資金期首残高	176,329
V 資金期末残高	<u><u>25,298,729</u></u>

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,531,944,362
当期総損失	145,916,924	
前期繰越欠損金	2,386,027,438	
II 次期繰越欠損金		<u>2,531,944,362</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	145,948,641	145,948,641	
(2) (控除) 自己収入等			
有価証券利息	△ 31,717	△ 31,717	
業務費用合計			145,916,924
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			38,436,726
III 行政サービス実施コスト			<u>184,353,650</u>

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成25年3月末における10年国債の利回り(0.560%)により算定しています。

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回り0.560%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 損益計算書関係

関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散によるものであります。

株式会社広島ソフトウェアセンター 113,560,256 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 追加情報

株式会社広島ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社広島ソフトウェアセンターでは平成 25 年 3 月 28 日に開催された臨時株主総会において、同社の解散が決議されております。

（1）解散の理由

株式会社広島ソフトウェアセンターは平成 3 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 24 年 11 月に開催された取締役会にて筆頭株主である広島県から、第三セクターとして研修事業を継続する意義は大幅に低下していること、恒常的な赤字体質となっており今後の収益改善も困難な見通しであることなどから解散の提案がありました。

これを受けて設立当初の事業目的は相当程度達成した事実を評価しながらも、取り巻く厳しい経営状況に照らして、自立的経営の将来展望が見込めない状況にあることなどから、平成 25 年 3 月 28 日に開催された臨時株主総会にて解散の決議となりました。

（2）解散関連会社の概要

①商号	株式会社広島ソフトウェアセンター
②所在地	広島県広島市西区草津新町 1 丁目 21-35
③代表者	代表取締役 光本 和臣
④設立年月日	平成 3 年 4 月 25 日
⑤資本金の額	1,630,000,000 円
⑥株主構成	広島県 30.67%

	独立行政法人情報処理推進機構	24.54%
	広島市	15.33%
⑦事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
⑧売上高	115,359 千円（平成 25 年 3 月期）	
⑨経常利益	21,222 千円（平成 25 年 3 月期）	
⑩当期利益	17,012 千円（平成 25 年 3 月期）	
⑪決算期	3 月	

(3) 解散の日程

平成 24 年 11 月 13 日 関連会社取締役会にて広島県より解散の提案
平成 25 年 3 月 28 日 関連会社臨時株主総会にて解散決議
平成 25 年 6 月 10 日 関連会社臨時株主総会にて清算承諾決議
清算終了時期については未定

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	25	25	-
b 投資有価証券	0	0	-
その他有価証券	0	0	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 3,906 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	400,000,000	
関係会社株式	4,052,406,718	0	145,948,641	3,906,458,077	-	-	-	3,906,458,077	注
計	4,452,406,718	0	145,948,641	4,306,458,077	-	-	-	4,306,458,077	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
関係会社株式	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	251,294,868	251,294,868	△ 5,599,929		
	(株) ソフトテック・あおもり	400,000,000	411,962,248	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	415,532,905	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	294,532,179	294,532,179	7,434,286		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	250,029,624	250,029,624	△ 6,088,978		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	92,548,244	92,548,244	△ 22,308,236		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	366,898,021	366,898,021	△ 3,293,393		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	389,600,376	389,600,376	3,568,974		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	286,439,744	286,439,744	△ 113,560,256		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	287,315,861	287,315,861	△ 8,463,955		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	360,713,552	360,713,552	7,039,092		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	259,199,197	259,199,197	△ 18,504,820		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	267,886,411	267,886,411	13,828,574		
	計	5,200,000,000	3,933,953,230	3,906,458,077	△ 145,948,641		
貸借対照表計上額合計				4,306,458,077			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
	民間出資金	0	0	0	0
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	民間出えん金	0	0	0	0
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	25,298,729	
合計	25,298,729	